

経営協議会報

総務部総務課

日時 平成17年11月1日(火) 13:30~16:25
場所 大学本部棟4階 第一会議室

審議事項

(1) 平成19年度概算要求の基本的な方針(考え方)について

岩政理事から、平成19年度概算要求の基本方針として、組織整備、特別教育研究経費、施設整備費に係る取組みについて、資料に基づき説明があった。

引き続き、学長から、大学運営の予算に関する、具体的な取組みの補足説明があった。

・委員から、「学生定員はスクラップアンドビルドということであれば、教員数についてもそれなりのビジョンを持つ必要があるのではないか。」との質問があり、学長から、「人件費抑制は法人化後の重要な経営上の課題であるが、本学の人件費は全国国立大学の平均的な数値である。また、教員数については、大学設置基準上では各学部基準を超えて配置されている。今後、本学における配置基準の方針を示したい。」との説明があった。

・委員から、「新しい学科、学部を新設する場合には、小手先の微調整ではなく、全学的に再編、統合を考えないといけない。また、法人化後は経営という観点から取り組んでいただきたい。」との発言があり、学長から、「現在、各学部の将来構想と改革等について、ヒアリングを行っている状況である。」との説明があった。

今後のスケジュールとして、年内には文部科学省と情報交換を行い、19年度の概算要求について検討を進めたいとの説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(2) 平成18年度学内予算配分について

岩政理事から、平成18年度学内予算編成にあたっての基本的な考え方(案)について、国立大学法人評価委員会の平成16年度に係る業務の実績に関する評価結果を受け、平成18年度は更なる大学の発展を目指し、予算編成を行っていきたい旨の説明があり、引き続き、財務企画課長から、平成18年度予算編成にあたっての基本的な考え方について、資料に基づき説明があった。

・委員から、「教員がよい教育、研究をするためには外部資金を獲得することが極めて重要であるが、外部資金獲得率が低い。大学として真剣に考える必要がある。特に、科研費は、重複して申請できる種目もあるので、100%の申請率を確保するように努力すべきである。また、科研費を獲得するためには、研究の実績を上げる努力が必要である。」との発言があり、学長から、「科研費ニュースで周知するとともに、今年も年2回科研費申請についての講習会、講演会を学内外の講師を招き開催している。2年連続科研費未申請の教員は、今年から出張費を含めた次年度の個人配分予算を10%カットし、その予算で地域特性等を活かした大型研究プロジェクト等高額な科研費を獲得できる研究への支援を計画している。」との説明があった。

・委員から、「待ちの姿勢ではなく、アンテナを張って他機関に積極的に働きかけ、国や県の大型プロジェクトの予算を獲得できるよう努力すべきではないか。」との意見があり、学長から、「ご意見として、学内に伝え、努力したい。」との説明があった。

審議の結果、原案どおり了承された。

その他、TLOについて話題になり、比嘉理事から、琉大におけるTLOの内容と設置スケジュールの説明があった。

(3) 国立大学法人琉球大学寄附金取扱規程の一部改正(案)について

岩政理事から、本学が自ら募金を募り、受け入れることができるようにするため、同規程の一部改正について、資料に基づき説明があった。

・委員から、「ユニークな取組みであり、寄附金は税控除の対象でもある旨を含めて、PRした方がよい。」との意見があった。

また、学長から、「同窓会及び後援財団との協力、寄附金のすみ分け等が今後の課題になる。同窓会及び後援財団の役割もますます重要になってきているので、その点を十分考慮しながら、今後この問題に取り組んでいきたい。」との説明があった。

審議の結果、原案どおり了承された。

(4) 給与改正について

大元理事から、人事院勧告に伴う本学の役職員の給与の取扱いについては、国立大学法人法第35条に定める独立行政法人通則法の準用規定により、国立大学法人にも適用する根拠規定の説明と、併せて、人事院勧告の概略について、資料に基づき説明があった。

引き続き、学長から、本学職員の給与等の取扱いについては、提案した基本方針(案)のとおり、人事院勧告及び国立大学協会の参考給与表を踏まえ、かつ、職員の過半数代表者の意見を聴取するとともに、職員の理解を図りながら、実施していきたい旨説明があり、委員から「人件費を抑制しなければ、他の教育研究経費にはねかえるので、やむを得ないであろう。」との意見もあり、審議の結果、原案どおり了承された。

報告事項

(1) 平成16年度に係る業務の実績に関する評価結果について

嘉数理事から、本学に対する「平成16年度に係る業務の実績に関する評価結果」について、資料に基づき報告があった。

(2) 平成18年度概算要求について

岩政理事から、平成18年度概算要求の概略について報告があり、引き続き、財務部長から、特別教育研究経費のうち、文部科学省から財務省への概算要求事項となったもの等について、資料に基づき報告があった。

(3) 平成16事業年度決算について

岩政理事から、平成16年度財務諸表等について公表している平成16事業年度決算について、資料に基づき報告があった。

(4) 平成 1 6 年度損益計算書の大学間の比較について

平監事から、九州地区 7 大学及び本学と規模が類似する 8 大学（総合大学）と本学との平成 1 6 年度損益計算書の内容の比較について、資料に基づき報告があった。

(5) その他

審議事項全体に関して、委員から次の発言があった。

・「科研費の大型プロジェクトを申請するときは、代表者を過去に実績のある者を据えた方がよい。科研費の審査は、実績が重視される。」

・「実績をつくるためには、論文は、学会で認定されているジャーナルへ掲載すべき、学部紀要は評価が低く、見直す時期にきている。」

・「研究者として認められるのは科研費を獲得した時であるとの認識をもつべきである。」

・嘉数理事から、琉球大学創立 5 5 周年を記念し、平成 1 8 年 1 月 7 日に賀詞交歓会を行う旨報告があった。

・学長から、学術月報と O K I N A W A 政懇 D I G E S T の掲載記事について、報告があった。